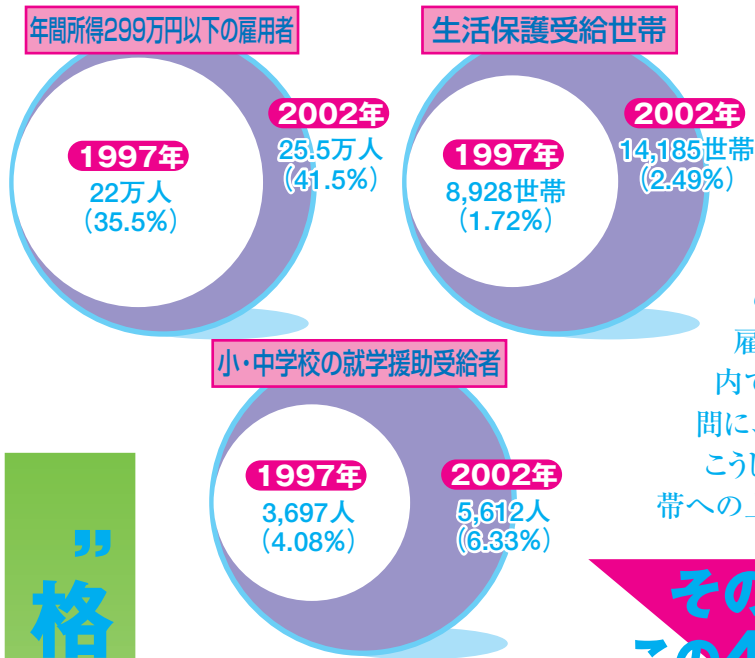


●川崎市民の生活実態は…

川崎でも深刻な “格差社会”の広がり!!

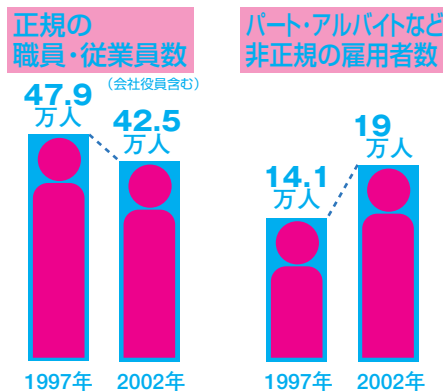


いま社会問題になっている“所得格差”と“貧困”の広がり。この間の大企業のリストラによる不安定雇用の急増がおもな要因ですが、その現象が川崎市内でも顕著になっています。3月議会での共産党の質問に、関係局長が答えました。(左右グラフ)

こうしたなか、阿部市長は新年度予算でも、生活保護世帯への上下水道料金の減免制度を廃止し、入浴券を月2枚に削減など福祉を切り捨て。

そのうえ、高齢者や障害者に情け容赦ない負担増が押しつけられています。

背景に不安定雇用の増大が…



“格差”に追い打ちの負担増

高齢者には 増税と介護保険料の値上げ

昨年10月から特養ホームなど施設介護にホテルコスト(居住費・食費などの実費負担)が導入されたばかりですが、この4月から高齢者の介護保険料が川崎市でも月額820円値上げに(基準額段階で3,213円から4,033円へ)。

しかも新年度からの税制「改正」によって、非課税から課税になった高齢者が市内で2万4千人も。年金は減らされるのに、約15億円もの増税が押しつけられ、そのうえ介護保険料も値上げされました。

障害者には 福祉サービスの利用料1割負担に

この4月から、障害者が利用する福祉サービスに原則1割の自己負担が導入されました。昨年10月、自民・公明が強行した「障害者自立支援法」の施行によるものです。

この6割を占めますが、たとえば2級で月収約6万6千円の方では自己負担額が約2万5千円(福祉サービス7,500円、自立支援医療2,500円、電動車椅子15,000円)、実に収入の4割近くになるという、大変な負担増です。

さらけ 国民から医療うばう大改悪が…

小泉内閣が今国会に提出した「医療制度改革」法案。高齢者・重症患者への負担増や病院追い出し、保険の使えない医療を大幅に拡大する大改悪。お金が払えなければ医療を受けられない、命にまで“格差”をもちこむ改悪に、医師会なども強く反対しています。



特養ホームの新たな増設計画が約束される

共産党の質問で

待機者が4,327人(昨年10月)を超える深刻な特養ホーム不足。3月議会での共産党の質問に、健康福祉局長が「2008年度中の開設を目標に240床分の整備を検討」と、新たな増設計画を明らかにしました。

障害者の負担、市独自の軽減策が約束される

共産党の質問で

「負担増で障害者がサービスを受けられない事態が起きないように」と、3月議会でも共産党は負担軽減策を要求し、健康福祉局長が下記のような市独自の対策を約束しました。

- ①一般世帯への負担軽減策を検討
- ②自立支援医療は市独自の負担上限額を設定
- ③補装具費の負担軽減策を検討
- ④通所施設利用者の食費負担軽減

こんなときこそ

「市民生活を守る市政の役割を 発揮した予算に」と共産党が提案

新年度予算で阿部市長は、市民に負担増を押しつける一方で、高速道路建設や羽田空港「神奈川口」、拠点駅前開発などには約200億円もつぎ込む大盤振る舞い。

“格差”に追い打ちをかける予算ではなく、いまこそ市民生活の実態に心を寄せた予算に一。3月議会でも共産党市議員は、具体的な財源を示して、福祉・子育て・教育を充実させる「予算くみかえ案」(右参照)を提案しました。

ムダな大型開発やめ 福祉・子育て・教育に



- これを中止し
- 高速川崎縦貫道関連 ……約29億円
 - 羽田空港再拡張工事無利子貸付 ……約24億円
 - 新川崎地区整備事業 ……約37億円
 - ビジネスホテル建設 ……約26億円

介護保険料の値上げ幅を半分程度に抑える

私立幼稚園保育料補助「第二子」の減額をやめる

障害者の福祉サービス利用料を軽減

小児医療費助成の所得制限を撤廃

(低所得1・2の場合は負担ゼロに)

小学校1年生の35人学級の全校実施

共産党の「予算くみかえ案」



認可保育園の緊急増設

特別養護老人ホームの増設

削られた福祉・教育施策の復活

生活保護世帯の上下水道料金の減免維持、入浴支援、小・中学校の自然教室の食事代補助、卒業アルバム代補助、定時制高校の夜食費などの復活